

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

平成27年4月 契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
水戸公共職業安定所敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	3,000,000	3,000,000						
水戸公共職業安定所駐車場敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	有限会社 エクセレント 茨城県水戸市東原3-5-13	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃賃が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	1,536,000	1,536,000						
水戸公共職業安定所駐車場敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	株式会社 茨日不動産 茨城県水戸市千波町1949-1	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃賃が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	3,006,720	3,006,720						
日立公共職業安定所敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	2,475,489	2,475,489						
筑西公共職業安定所敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	4,800,000	4,800,000						
筑西公共職業安定所駐車場(40台)賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	富岡ハウス 有限会社 茨城県筑西市二本成1278-1	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃賃が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	2,160,000	2,160,000						
筑西公共職業安定所下妻出張所駐車場敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃賃が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	1,478,412	1,478,412						
土浦公共職業安定所駐車場敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃賃が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	3,000,000	3,000,000						
古河公共職業安定所敷地賃賃借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	1,366,292	1,366,292						

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

平成27年4月 契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
古河公共職業安定所 駐車場敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃貸が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	1,008,000	1,008,000						
常総公共職業安定所 敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	3,970,000	3,970,000						
常総公共職業安定所 駐車場敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃貸が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	1,243,200	1,243,200						
石岡公共職業安定所 敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	3,000,000	3,000,000						
石岡公共職業安定所 駐車場敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	株式会社 常陽銀行 茨城県水戸市南町2-5-5	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃貸が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	1,100,000	1,100,000						
龍ヶ崎公共職業安定所 敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	3,240,000	3,240,000						
龍ヶ崎公共職業安定所 駐車場敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人土地所有者	庁舎に近く、来客者の駐車場の利便性から当該駐車場の賃貸が最適であり、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条4第3項に該当するため。	2,256,000	2,256,000						
高萩公共職業安定所 敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	高萩市 茨城県高萩市本町1-100-1	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	1,498,476	1,498,476						
鹿嶋労働総合庁舎 敷地賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	鹿嶋市 茨城県鹿嶋市平井1187-1	利用者の利便性等を考慮して庁舎を設置しているものであり、契約の性質上代替性がなく、競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	2,090,250	2,090,250						

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

平成27年4月 契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応募 者数	
水戸公共職業安定所 プレハブ事務室賃貸借料	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	大和リース株式会社 水戸支店 茨城県水戸市笠原町978-28	当該業者と再契約を締結することによって著しく有利な価格で再契約できる見込みであるため、会計法第29条の3第4項 及び 予決令第102条の4第4項口の規定に該当する。	965,520	965,520						
土浦わかものハローワーク 借室賃貸借契約	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	個人所有	利用者の利便性等を考慮してJR土浦駅に隣接している物件を当てるも、当該物件以外に最適な契約可能物件がないことから、契約の性質上代替性がなく競争を許さず会計法第29条の3第4号及び予決令第102条の4第3項に該当するため。	11,402,844	11,402,844						
給与等システムプログラム 使用許諾及びソフトウェアサ ポート契約	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	コンピュータ・システム 株式会社 京都府京都市上京区笹屋町 千本西入笹屋4-273-3	当該システムのプログラム使用許諾権は開発業者に帰属し、ソフトウェアの所有権、著作権も当該業者に帰属していることから、保守部分のみを他業者が行うことは不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,814,400	1,814,400						
平成27年度 医療労務管理支援事業	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	一般社団法人 茨城県医師会 茨城県水戸市笠原町489	本事業は都道府県が地域の医療団体に委託して設置している「医療勤務環境改善支援センター(茨城県においては一般社団法人茨城県医師会が受託)が本事業を実施することにより事業目的が達成されることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,341,894	4,341,894						
平成27年度 シニアワークプログラム地域事 業	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	公益財団法人 茨城県シルバー人材センター連 合会 茨城県水戸市千波町1918	一般競争入札の結果、入札額が予定価格を上回り不落となったため、最も低価格を提示した業者と随意契約を締結する。予算決算及び会計令第99条の2に該当するため。	35,450,497	35,445,600			公財	都道府県 所管	1	
平成27年度 茨城労働総合庁舎 施設管理業務委託	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	日本ビルシステム 株式会社 茨城県水戸市中央1-2-15	一般競争入札の結果、入札額が予定価格を上回り不落となったため、最も低価格を提示した業者と随意契約を締結する。予算決算及び会計令第99条の2に該当するため。	27,509,613	27,216,000						
平成27年度 常総・龍ヶ崎公共職業安定所 及び鹿嶋労働総合庁舎 駐車場整理誘導業務委託	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	株式会社 栄林 茨城県龍ヶ崎市佐貫3-11-14	一般競争入札の結果、入札額が予定価格を上回り不落となったため、最も低価格を提示した業者と随意契約を締結する。予算決算及び会計令第99条の2に該当するため。	8,725,204	8,711,695						

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

平成27年4月 契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応募 者数	
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (水戸障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	社会福祉法人 水戸市社会福祉事業団  茨城県水戸市河和田町123-1	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、水戸障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	25,208,000	25,208,000						
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (筑西・下妻障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	社会福祉法人 慶育会  茨城県筑西市茂田1740	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、筑西・下妻障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	16,720,000	16,720,000						
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (土浦障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	社会福祉法人 白銀会  茨城県石岡市鹿の子4-16-52	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、土浦障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	12,418,000	12,418,000						
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (日立障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	医療法人 圭愛会  茨城県日立市大久保町2409-3	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、日立障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	16,696,000	16,696,000						

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

平成27年4月 契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応募 者数	
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (鹿行障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	社会福祉法人 鹿島育成園  茨城県鹿嶋市国未1539-1	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、鹿行障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	16,708,000	16,708,000						
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (つくば障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	社会福祉法人 創志会  茨城県つくば市上郷7563-67	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、つくば障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	16,725,000	16,725,000						
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (常陸太田・ひたちなか障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	社会福祉法人 町にくらす会  茨城県ひたちなか市長砂1561-4	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、常陸太田・ひたちなか障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	20,940,000	20,940,000						
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (古河障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	社会福祉法人 慈光学園  茨城県坂東市生子1617	本事業は、職場不適応により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、古河障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	12,445,000	12,445,000						

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

平成27年4月 契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応募 者数	
障害者就業・生活支援センター 事業委託費 (取手・龍ヶ崎障害福祉圏)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月1日	特定非営利活動法人 自立支援ネットワーク  茨城県土浦市真鍋新町1-14	本事業は、職場不適合により離職した障害者や離職のおそれがある在職中障害者等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより障害者の職業生活における自立を図ることとされている。障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により茨城県が「障害者就業・生活支援センター」として指定している法人で茨城県知事より推薦を受けることが条件となっており、取手・龍ヶ崎障害福祉圏において本事業を実施できるのは本法人であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	14,924,000	14,924,000						
平成27年度 専門家派遣・相談等支援事業 (最低賃金総合相談支援センター)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月9日	茨城県社会保険労務士会  茨城県水戸市本町3-20-8	企画競争を行い企画書評価委員会の審査により当該業者の企画案が選定されたことによるものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,438,180	3,438,180						
平成27年度 高齢者活躍人財育成事業	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月16日	公益財団法人 茨城県シルバー人材センター連 合会  茨城県水戸市千波町1918	本事業は、地域の高齢者にシルバー人材センター連合が行うシルバー派遣就業を前提とした技能講習設定、講習実施コーディネーターの配置等、を行い、育児支援分野や人手不足分野等において、地域高齢者が活躍できるよう、当該分野で就業するために必要な技能を付与するため、技能講習を実施し、一人でも多くの地域高齢者に地域における活躍の場に参画してもらうことを目的とするもので、茨城県内にある唯一のシルバー人材センター連合である本法人のみが実施可能であり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	39,527,000	39,527,000						
平成27年度 訓練受講前に実施するキャリ ア・コンサルティング推進事業	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 藤原 義彦  茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成27年4月23日	株式会社 セントメディア  東京都新宿区新宿3-1-24	企画競争を行い企画書評価委員会の審査により当該業者の企画案が選定されたことによるものであり、会計法第29条の3第5項に該当するため。	25,209,792	25,209,792						

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。